

証券コード:4768

大塚商会だより

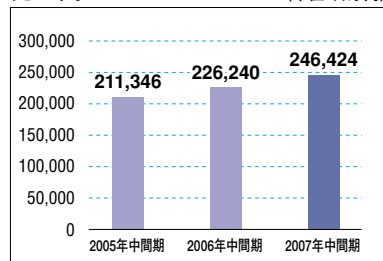
2007年12月期中間 株主通信

2007年1月1日～2007年6月30日

連結

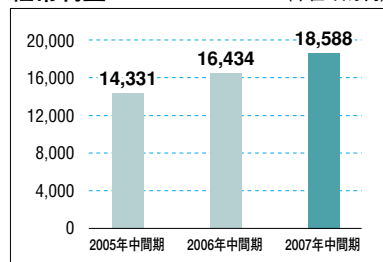
売上高

(単位:百万円)



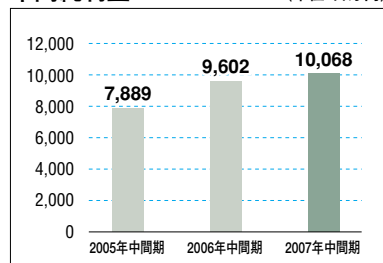
経常利益

(単位:百万円)



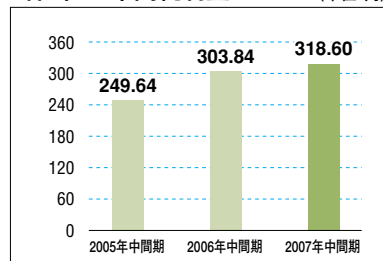
中間純利益

(単位:百万円)



1株当たり中間純利益

(単位:円)



ミッションステートメント

使命

大塚商会は多くの企業に、情報・通信技術の革新によってもたらされる新しい事業機会や経営改善の手段を具体的な形で提供し、企業活動全般にわたってサポートします。そして、各企業の成長を支援し、わが国のさらなる発展と心豊かな社会の創造に貢献しつづけます。

目標

- 社会から信頼され、支持される企業グループとなる。
- 従業員の成長や自己実現を支援する企業グループとなる。
- 自然や社会とやさしく共存共栄する先進的な企業グループとなる。
- 常に時代にマッチしたビジネスモデルを創出しつづける企業グループとなる。

行動指針

- 常にお客様の目線で考え、お互いに協力して行動する。
- 先達のチャレンジ精神を継承し、自ら考え、進んで行動する。
- 法を遵守し、社会のルールに則して行動する。



目次

● 株主の皆様へ	1	● 中間連結財務諸表(要旨)	8
● 事業の概況	2	● 中間個別財務諸表(要旨)	10
● 通期の見直し	5	● 会社の概要・役員	12
● トピックス	7	● 株式の状況	13

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

本「大塚商会だより」に記載しております業績見通しなど将来についての事項は、予測しえない経済状況の変化などさまざまな要因があるため、その結果について、当社グループが保証するものではありません。

株主の皆様へ



株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

また平素より格別のご愛顧とご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに、当社グループの2007年度中間連結会計期間(2007年1月1日から2007年6月30日まで)の事業概況をご報告申し上げます。

当中間連結会計期間の売上高につきましては、売上高2,464億24百万円(前年同期比8.9%増)と5中間期連続の増収となり、過去最高額を更新しました。

セグメント別の売上高では、システムインテグレーション事業は、情報セキュリティ関連ビジネス、カラー複写機、ナレッジマネジメントシステム、CADシステム等が好調に推移し、1,520億42百万円(前年同期比6.7%増)となりました。サービス&サポート事業においては、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」や保守サービス等によりお客様をサポートする「たよれーる」事業が堅調に推移し、930億92百万円(前年同期比12.1%増)と、二桁の増加となりました。

利益につきましては、売上高の増加に対する販売費及び一般管理費の増加を抑えたことなどにより、営業利益183億36百万円(前年同期比12.9%増)、経常利益185億88百万円(前年同期比13.1%増)、中間純利益100億68百万円(前年同期比4.9%増)となり、過去最高益を更新いたしました。

当社グループでは今後も「ミッションステートメント」の具現化に努め、皆様の信頼に応えられるよう経営改革を進めてまいります。

通期の連結業績見通しといたしましては、売上高4,648億円(前年同期比7.2%増)、営業利益290億円(前年同期比10.9%増)、経常利益293億70百万円(前年同期比10.9%増)、当期純利益172億40百万円(前年同期比10.4%増)を計画しております。

株主の皆様にはより一層のご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

2007年9月

代表取締役社長 大塚 裕司

事業の概況

IT投資が広がる

当中間連結会計期間(2007年1月1日～2007年6月30日)におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景とした設備投資の増加や雇用環境の改善等により、長期にわたる緩やかな景気拡大が続きました。

当社グループの属するIT関連業界は、経営強化や生き残りをかけた企業のIT投資意欲に支えられ堅調に推移し、IT投資が製造業から流通業やサービス業へと広がっております。

IT投資の内容としては、法令や公的手続電子化等への対応、事業拡大のための基盤整備、業務効率化によるコスト削減、人材・人手不足対策等に加えて、内部統制の体制構築が徐々に具体化しつつあり、情報セキュリティ対策の強化や情報システムインフラの見直しも継続しております。その中で、お客様からは費用対効果の明確化やお客様のニーズにマッチした付加価値の高い提案が求められています。また、中堅・中小企業においてはIT活用の余地が依然として大きく、IT投資意欲も高まりを見せているものの、ITに詳しい人材や要員が不足気味であるため、製品情報や導入事例のタイムリーな提供、経営課題解決のための適切なシステム提案、システム導入後の親身なサポートと迅速な対応がより一層求められています。

お客様の状況にマッチした提案

このような中で当社グループは、2007年度のスローガンを「お客様の目線で信頼に応え、お客様と共に成長する」とし、独自開発の顧客管理及び営業支援システム「SPR」の機能強化と活用促進をより一層図りながら、当社の強みである複写機、コンピュータ、FAX、電話機、回線などを組み合わせてお客様の状況にマッチした複合システム提案を積極的に行いました。

S P R : 当社独自開発の顧客管理及び営業支援システム。

S M I L E : 当社グループオリジナルの統合型基幹業務システム。

O D S 2 1 : 紙文書をデジタル複写機でデータ化し、他のデジタルデータとの一元管理により情報を共有、活用するナレッジマネジメントシステム。

たのめーる : オフィスサプライ通信販売の事業ブランド。

たよれーる : お客様の情報システムや企業活動全般をサポートする事業ブランド。

また、情報セキュリティ関連ビジネス、統合型基幹業務システム「SMILE」、ナレッジマネジメントシステム「ODS21」、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」、サポート事業「たよれーる」等に引き続き注力しました。この他、営業支援センターの業務拡大による営業効率向上やシステム開発案件のプロジェクト管理強化による開発品質及び生産性の向上に努めました。



たのめーるカタログ Vol.18



インターネットたのめーる
<http://www.tanomail.com>

増収増益を継続

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高2,464億24百万円(前年同期比8.9%増)、営業利益183億36百万円(前年同期比12.9%増)、経常利益185億88百万円(前年同期比13.1%増)、中間純利益100億68百万円(前年同期比4.9%増)と、増収増益となりました。

(単位:百万円)

	2006年中間期	2007年中間期	
	金額	金額	増減率
売上高	226,240	246,424	+ 8.9%
営業利益	16,242	18,336	+ 12.9%
経常利益	16,434	18,588	+ 13.1%
中間純利益	9,602	10,068	+ 4.9%

事業セグメント別の概況

システムインテグレーション事業

コンサルティングからシステム設計・開発、搬入設置工事、ネットワーク構築まで最適なシステムを提供するシステムインテグレーション事業では、情報セキュリティ関連ビジネス、カラー複写機、ナレッジマネジメントシステム、CADシステム等が好調に推移し、売上高は1,520億42百万円(前年同期比6.7%増)となりました。

サービス&サポート事業

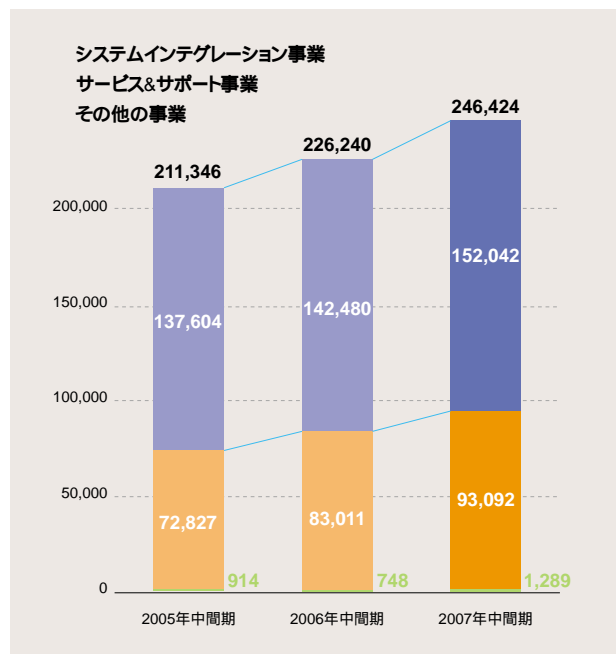
サプライ供給、ハード&ソフト保守、テレフオンサポート、教育、アウトソーシングサービス等により導入システムや企業活動をトータルにサポートするサービス&サポート事業では、Webサイト及びカタログによるオフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」や保守サービス等によりお客様をサポートする「たよれーる」事業といったストック型ビジネスが堅調に推移したことから、売上高は930億92百万円(前年同期比12.1%増)と二桁増となりました。

その他の事業

その他の事業では、売上高は12億89百万円(前年同期比72.2%増)となりました。

事業セグメント別の売上高推移

(単位:百万円)



通期の見通し

経営課題解決のためのIT活用

今後の経済状況につきましては、企業収益に影響を与える為替や原油価格、米国経済等の動向に注意する必要があるものの、企業の設備投資が堅調に推移し個人消費も回復傾向にあることから、国内景気は緩やかながらも拡大基調で推移するものと予想されます。

こうした中で、経営課題解決のためのIT活用は企業規模の大小や業種業態を問わず不可欠な状況にあり、金融商品取引法(日本版SOX法)への具体的な取り組みが始まったことから内部統制体制構築のためのIT投資が増加することが期待されています。また、回線の見直しを含む情報システムインフラの更新需要も引き続き底堅く推移するものと思われる。

このような環境において当社グループは、独自開発の顧客管理及び営業支援システム「SPR」をフルに活用し、お客様のニーズや当社グループの対応状況を正確に把握し、付加価値の高いシステム提案や的確なお客様サポートを行い、既存のお客様とのさらなる取引拡大と新規顧客の開拓に努めてまいります。

具体的な取り組み

具体的には、システムインテグレーション事業では、複写機、コンピュータ、FAX、電話機、回線などを組み合わせた複合システム提案と、情報セキュリティ関連ビジネス、ナレッジマネジメントシステム「ODS21」、統合型基幹業務システム「SMILE」、CADシステム等の重点戦略事業に引き続き注力いたします。

サービス&サポート事業では、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」やサポート事業「たよれーる」といったストック型ビジネスをさらに強化してまいります。

運営面では社内情報システム投資を積極的に行うとともに、営業支援体制のさらなる強化やシステム開発案件のプロジェクト管理強化、エンジニアのサポート品質及び生産性の向上等を図ってまいります。

業績見通し

以上により、通期の連結業績見通しといたしましては2007年2月1日に発表した通期の業績予想を上方修正し、売上高4,648億円(前年同期比7.2%増) 営業利益290億円(前年同期比10.9%増) 経常利益293億70百万円(前年同期比10.9%増) 当期純利益172億40百万円(前年同期比10.4%増)を計画しております。

セグメント別の売上高では、システムインテグレーション事業が2,766億40百万円(前年同期比5.0%増) サービス&サポート事業が1,859億円(前年同期比10.2%増) その他の事業が22億60百万円(前年同期比51.6%増)を計画しております。

売上高・利益計画

(単位:百万円)

	2006年12月期	2007年12月期 (計画)	
	金額	金額	増減率
売上高	433,617	464,800	+7.2%
営業利益	26,158	29,000	+10.9%
経常利益	26,494	29,370	+10.9%
当期純利益	15,621	17,240	+10.4%

セグメント別売上高計画

(単位:百万円)

	2006年12月期	2007年12月期 (計画)	
	金額	金額	増減率
システム インテグレーション事業	263,425	276,640	+5.0%
サービス&サポート事業	168,701	185,900	+10.2%
その他の事業	1,490	2,260	+51.6%

トピックス

株式会社富士見建設と株式会社ネットプランが合併

当社連結子会社の株式会社富士見建設と株式会社ネットプランは、2007年4月1日に合併し、新社名を株式会社ネットプランとしました。

これにより、当社グループの競争力向上、経営の効率化をさらに進めてまいります。

「クールビズ」期間を6月1日からに拡大

「チーム・マイナス6%」に参加している当社では、「クールビズ」運動の期間を、本年は6月1日から9月30日までの4ヶ月間へ拡大することとしました。



ライトダウンキャンペーンへの協力

環境省が呼びかけている「CO₂削減 / ライトダウンキャンペーン」に応え、当社では夏至の6月22日から24日まで、全国7事業所にある屋外広告塔などを消灯しました。

また、「電気を消してスローな夜を」をキャッチフレーズに、6月22日から24日の夜8時から10時までの2時間、電気を消して過ごそう、というイベント「100万人のキャンドルナイト」に協力しました。

「日本橋川・神田川に清流をよみがえらせる会」が主催したキャンドルナイトのイベント会場に、本社の会議室を提供しました。また当社社員もボランティアとして協力し、使用済みのペットボトルを使ったキャンドル制作を行いました。



会議室でのキャンドル作り

中間連結財務諸表(要旨)

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (2006年6月30日)	当中間連結会計期間末 (2007年6月30日)
	金 額	金 額
(資産の部)		
流動資産	117,608	144,005
現金及び預金	20,067	32,165
受取手形及び売掛金	69,664	80,907
たな卸資産	15,994	17,631
その他	11,881	13,301
固定資産	76,111	71,654
有形固定資産	53,264	50,925
無形固定資産	4,903	4,766
投資その他の資産	17,943	15,961
資産合計	193,719	215,660

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (2006年6月30日)	当中間連結会計期間末 (2007年6月30日)
	金 額	金 額
(負債の部)		
流動負債	111,654	124,533
支払手形及び買掛金	69,922	81,030
短期借入金	9,122	7,897
その他	32,609	35,605
固定負債	13,767	10,808
長期借入金	3,817	2,660
退職給付引当金	9,024	7,227
その他	924	920
負債合計	125,421	135,342
(純資産の部)		
株主資本	80,687	93,111
資本金	10,374	10,374
資本剰余金	16,254	16,254
利益剰余金	54,173	66,601
自己株式	115	119
評価・換算差額等	13,762	13,994
その他有価証券評価差額金	1,897	1,599
繰延ヘッジ損益	3	
土地再評価差額金	15,572	15,574
為替換算調整勘定	84	19
新株予約権		1
少数株主持分	1,372	1,199
純資産合計	68,297	80,317
負債純資産合計	193,719	215,660

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 自2006年 1月 1日 至2006年 6月30日)	当中間連結会計期間 自2007年 1月 1日 至2007年 6月30日)
		金 額	金 額
売上高		226,240	246,424
売上原価		171,981	188,253
売上総利益		54,259	58,170
販売費及び一般管理費		38,017	39,833
営業利益		16,242	18,336
営業外収益		275	330
営業外費用		83	78
経常利益		16,434	18,588
特別利益		41	98
特別損失		260	517
税金等調整前中間純利益		16,215	18,169
法人税、住民税及び事業税		5,989	7,518
法人税等調整額		575	458
少数株主利益		49	123
中間純利益		9,602	10,068

流動資産が増加

好調な業績を背景に、流動資産が前年同期末比263億97百万円増加し、1,440億5百万円となりました。固定資産は44億56百万円減少し、716億54百万円となりました。

自己資本比率が向上

自己資本比率が36.7%となり、前年同期末比2.2ポイント向上しました。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 自2006年 1月 1日 至2006年 6月30日)	当中間連結会計期間 自2007年 1月 1日 至2007年 6月30日)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		12,172	20,501
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,951	2,203
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,154	3,759
現金及び現金同等物に係る換算差額		6	28
現金及び現金同等物の増加額		6,060	14,567
現金及び現金同等物の期首残高		13,891	18,305
現金及び現金同等物の中間期末残高		19,951	32,872

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加や仕入債務の増加などにより、205億1百万円となり、前年同期に比べて83億28百万円増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出が減少したことなどにより、22億3百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額の増加などにより、37億59百万円となりました。

売上高が増加

情報セキュリティ関連ビジネスやカラー複写機が順調に推移し、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」が大きく伸びました。

販管費比率が改善

売上高の増加に対する販売費及び一般管理費の伸びをコントロールし、販管費比率が前年同期の16.8%から16.2%へ0.6ポイント改善しました。

中間純利益が増加

中間期として、初めて100億円を超えました。

中間個別財務諸表(要旨)

中間貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (2006年6月30日現在)	当中間会計期間末 (2007年6月30日現在)
	金 額	金 額
(資産の部)		
流動資産	107,824	132,712
現金及び預金	18,187	28,556
受取手形及び売掛金	64,069	74,599
たな卸資産	14,152	16,109
その他	11,414	13,446
固定資産	74,962	71,285
有形固定資産	52,659	50,640
無形固定資産	4,154	4,064
投資その他の資産	18,148	16,579
資産合計	182,786	203,997

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (2006年6月30日現在)	当中間会計期間末 (2007年6月30日現在)
	金 額	金 額
(負債の部)		
流動負債	106,480	118,457
支払手形、支払信託及び買掛金	67,812	76,922
短期借入金	6,200	5,750
その他	32,467	35,785
固定負債	11,593	9,516
長期借入金	2,650	2,500
退職給付引当金	8,112	6,232
その他	831	783
負債合計	118,074	127,974
(純資産の部)		
株主資本	78,387	89,998
資本金	10,374	10,374
資本剰余金	16,254	16,254
利益剰余金	51,873	63,487
自己株式	115	119
評価・換算差額等	13,675	13,975
その他有価証券評価差額金	1,897	1,599
土地再評価差額金	15,572	15,574
純資産合計	64,712	76,023
負債純資産合計	182,786	203,997

中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間 (自2006年 1月 1日 至2006年 6月30日)	当中間会計期間 (自2007年 1月 1日 至2007年 6月30日)
		金 額	金 額
売上高		210,672	230,271
売上原価		161,239	176,922
売上総利益		49,432	53,348
販売費及び一般管理費		34,435	36,373
営業利益		14,997	16,975
営業外収益		399	405
営業外費用		49	62
経常利益		15,347	17,318
特別利益		37	153
特別損失		260	245
税引前中間純利益		15,125	17,225
法人税、住民税及び事業税		5,322	6,812
法人税等調整額		675	572
中間純利益		9,126	9,840

IRサイトのご案内



株式会社大塚商会ホームページ IR情報

当社グループの開示資料、財務情報、株式情報などをご覧いただけます。
掲載内容は2007年9月1日現在のものであり、変更する場合があります。

主な内容: IR関連のお知らせ(適時開示情報等)
IRスケジュール
IRライブラリ(決算短信、決算説明資料、
有価証券報告書、アニュアルレポート、
大塚商会だより等)
財務情報(連結財務ハイライト、各種経営指標)
株式関連情報(株主構成、株式手続き、
株主総会招集通知、株主総会決議通知等)
株価情報

<http://www.otsuka-shokai.co.jp/ir>

会社の概要・役員

会社の概要(2007年6月30日現在)

商 号：株式会社大塚商会
 創 業：1961年7月17日(設立:1961年12月13日)
 資 本 金：10,374,851,000円
 従 業 員：6,659名(連結子会社を含めた従業員数:8,139名)
 事 業 内 容：システムインテグレーション事業
 コンピュータ、複写機、通信機器、ソフトウェアの販売
 及び受託ソフトの開発等
 サービス&サポート事業
 サプライ供給、保守、教育支援等
 主要取引銀行：株式会社横浜銀行
 株式会社三菱東京UFJ銀行
 株式会社みずほ銀行

主要事業拠点及び連結子会社(2007年6月30日現在)

本 社 〒102-8573 東京都千代田区飯田橋2-18-4
 TEL.03-3264-7111(代表)
 首都圏支社 〒102-8573 東京都千代田区飯田橋2-18-4
 TEL.03-3264-7111(代表)
 関西支社 〒553-8558 大阪府大阪市福島区福島6-14-1
 TEL.06-6456-2711(代表)
 中部支社 〒460-0024 愛知県名古屋市中区正木3-5-33
 TEL.052-350-4811(代表)
 地域営業部 中央第一営業部 中央第二営業部 城西営業部
 城北営業部 多摩営業部 京葉営業部 神奈川営業部
 埼玉営業部 大阪北営業部 大阪南営業部
 支 店 札幌支店 仙台支店 宇都宮支店 名古屋支店
 三河支店 京都支店 神戸支店 広島支店 九州支店
 連結子会社 (株)OSK / (株)ネットプラン / (株)アルファシステム / (株)
 ネットワールド / 大塚資訊科技(股)有限公司(台湾) / (株)
 アルファテック / (株)アルファネット / 大塚オートサービス(株)
 / (株)大塚ビジネスサービス

役 員(2007年6月30日現在)

代 表 取 締 役 社 長	大 塚 裕 司
代 表 取 締 役 専 務	大 塚 義 昭
取 締 役 兼 専 務 執 行 役 員	長 子 島 要 一
取 締 役 兼 専 務 執 行 役 員	原 田 秀 幸
取 締 役 兼 上 席 常 務 執 行 役 員	濱 田 一 彦
取 締 役 兼 上 席 常 務 執 行 役 員	片 倉 克 彦
取 締 役 兼 上 席 常 務 執 行 役 員	中 嶋 俊 泰
取 締 役 兼 常 務 執 行 役 員	高 橋 公 政
取 締 役 兼 常 務 執 行 役 員	塩 川 和 治
取 締 役 兼 上 席 執 行 役 員	橋 本 美 慎
取 締 役 兼 上 席 執 行 役 員	佐 野 克 尚
取 締 役 兼 上 席 執 行 役 員	矢 野 幸 司
取 締 役 兼 上 席 執 行 役 員	山 藤 廣 伸
取 締 役 兼 上 席 執 行 役 員	齋 藤 達 三
常 勤 監 査 役	吉 田 隆 一
監 査 役	伊 野 二 郎
監 査 役	牧 野 幹 夫
監 査 役	杉 山 夫
相 談 役 名 譽 会 長	大 塚 実
上 席 執 行 役 員	河 辺 春 喜
上 席 執 行 役 員	広 瀬 光 哉
上 席 執 行 役 員	見 田 裕 信
上 席 執 行 役 員	藤 野 卓 雄
上 席 執 行 役 員	藤 野 卓 康
上 席 執 行 役 員	若 松 博 努
上 席 執 行 役 員	田 中 上 倫
上 席 執 行 役 員	村 中 藤 和 彦
上 席 執 行 役 員	後 藤 浩 一
上 席 執 行 役 員	齊 藤 和 悦
上 席 執 行 役 員	齊 山 実 治
上 席 執 行 役 員	奥 井 弘
上 席 執 行 役 員	桜 野 清
上 席 執 行 役 員	植 野 修
上 席 執 行 役 員	中 野 雄 介
上 席 執 行 役 員	田 中 谷 亮
上 席 執 行 役 員	大 水 三 浦 秀 明
上 席 執 行 役 員	遠 渡 明 久
上 席 執 行 役 員	瀨 村 聖 績
上 席 執 行 役 員	西 岡 隆 夫
上 席 執 行 役 員	小 山 夫

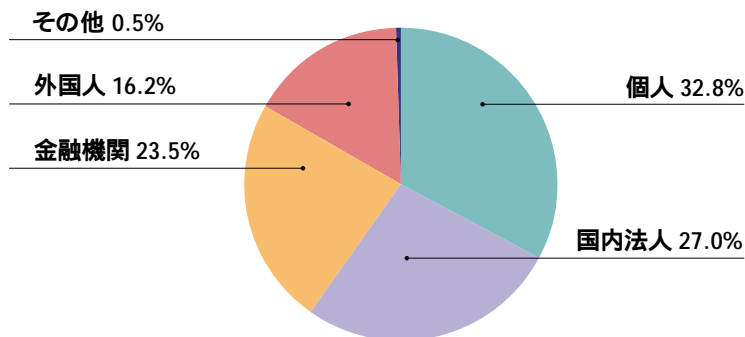
株式の状況(2007年6月30日現在)

発行可能株式総数	112,860,000株
発行済株式の総数	31,667,020株
単元株式数	100株
株主数	5,008名

大株主(上位10名)

株主名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持株数(株)	持株比率(%)	持株数(株)	持株比率(%)
大塚装備株式会社	8,227,530	25.98	-	-
大塚 裕司	2,507,780	7.91	-	-
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,262,100	7.14	-	-
大塚 実	1,525,490	4.81	-	-
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,360,000	4.29	-	-
大塚 厚志	1,075,750	3.39	-	-
大塚商会社員持株会	1,015,920	3.20	-	-
大塚 照恵	645,500	2.03	-	-
ザチースマンハッタンバンクエヌエイロンドンエスエルオムニバスアカウント	590,310	1.86	-	-
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	551,800	1.74	-	-

所有者別株式分布状況(株式数ベース)



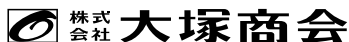
株主メモ

決 算 期	毎年12月31日
定 時 株 主 総 会	毎年3月
基 準 日	毎年12月31日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日
配当金受領株主確定日	毎年12月31日及び中間配当金の支払いを行うときは6月30日
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 所	
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
電話照会先	中央三井信託銀行株式会社 証券代行部(証券代行事務センター) フリーダイヤル:0120-78-2031(平日9:00~17:00)
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
公 告 掲 載	大塚商会ホームページに掲載 http://www.otsuka-shokai.co.jp/corporate/ir/stocks/public_notice/index.html

お届けの住所・印鑑・姓名等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式の買取請求書、株式名義書換請求書のご請求につきましては、株主名簿管理人のフリーダイヤル及びホームページでも受付けております。

記

用紙請求専用フリーダイヤル:0120-87-2031(24時間受付)
ホームページ:http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html
(証券保管振替制度をご利用の方は、お取引口座のある証券会社等へご照会ください。)



〒102-8573 東京都千代田区飯田橋2-18-4 TEL. 03-3264-7111
<http://www.otsuka-shokai.co.jp>



古紙配合再生紙を使用しています。